

# 鹿島守之助と パン・アジア論への一試論

平川 均 名古屋大学経済学研究科教授



鹿島守之助（大正13年6月、ドイツ大使館在勤当時）

## SGRA とは

SGRAは、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRAは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ（[www.aisf.or.jp/sgra/](http://www.aisf.or.jp/sgra/)）をご覧ください。

## SGRA かわらばん無料購読のお誘い

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料でご購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。

<http://www.aisf.or.jp/sgra/>

## 目次 鹿島守之助とパン・アジア論への一試論

はじめに——鹿島守之助とアジア主義	4
I——パン・ヨーロッパ運動への出会いとパン・アジア主義	5
クーデンホーフ・カレルギーとの出会い	5
パン・アジア論の提唱	6
鹿島守之助の実践哲学	9
II——パン・アジア主義と大東亜共栄圏論	12
日本外交と対中国政策	12
大東亜共栄圏の幻想からの離脱	16
III——アジア・太平洋共同体論とパン・アジア主義	20
アジア・太平洋共同体論の提唱	20
国際政治の勢力均衡論	22
アジア・太平洋共同体からパン・アジアへ	24
パン・アジアへの道	26
IV——鹿島守之助のパン・アジア論の特徴と幾つかの論点	28
鹿島のパン・アジア論の実践哲学	28
パン・アジア論の認識枠組み	28
パン・アジアと大東亜共栄圏論	30
アジア・太平洋共同体とパン・アジア	32
付記	34
引用文献リスト	35

## はじめに——鹿島守之助とアジア主義

今日、鹿島守之助<sup>1)</sup>は、鹿島建設元社長として昭和期を代表する卓越した実業家であると同時に政治家、学者でもあった人物として知られている。彼の経歴は極めて多彩であり、経営者であると同時に戦後18年間にわたり自民党の国會議員であった。また、外交研究者でもありほぼ生涯にわたって執筆を続け、大戦後は自らの著作を含めて日本外交に直接間接に関わる膨大な出版活動を行った<sup>2)</sup>。彼は日本外交の公的研究機関である国際問題研究所の開設で主要な役割を果たし、自らも平和研究のための鹿島平和研究所を創設して（倭島1972、297頁）、戦後における日本外交と外交研究に多大な足跡を残した。

しかし、彼が1920年代後半以降生涯を通じて、独特なアジア主義者として「アジア連盟」あるいは「アジア共同体」の理想を追求した人物であったことを知る人は少ない<sup>3)</sup>。彼が73年に、フランスの元首相エドワード・エリオ (Edouard Herriot) による25年1月の議会演説に準えて、かつての生家・永富家の一角に「わが最大の希望は、いつの日にかパンアジアの実現を見ることである」と刻んだ碑を建立<sup>4)</sup>していたことを知れば、意外に思う人がほとんどであろう。実際、彼の国際政治や外交に関する膨大な著作や政治活動の軌跡を辿るならば、彼は確かに「汎アジア」「パン・アジア」を悲願としており、大戦後の多彩な社会活動も彼の思想と深く関わっている。

1 鹿島守之助は、1896（明治29）年2月2日、兵庫県揖保郡に永富敏夫、くわんの4男として誕生した。永富家は600年もの家系をもつ富豪であり、彼が育った永富家邸宅は1963年に県の、67年には国の重要文化財の指定を受けている。彼は、1927（昭和2）年に鹿島組社長鹿島精一の長女卯女と結婚し鹿島家の養嗣子となり、姓を永富から鹿島に改姓した。1975（昭和50）年12月3日、心筋梗塞のため逝去した。

2 『日本外交史』（全38巻）をはじめ、「鹿島守之助外交論選集」（全15巻）、『クーデンホーフ・カレルギー全集』（全9巻）、『東南アジア開発選書』（全7巻）、『対外経済協力体系』（全12巻）などがある。

3 戦前の日本のアジア主義を解説した竹内好は、鹿島守之助のパン・アジア主義については一言も触れていない（竹内1963）。岡本幸治編（1998）も同様である。

4 碑文の表現は、エドワード・エリオのフランス議会演説「私の最大の願いは、何日の日にかヨーロッパ合衆国の実現を見ることである」（1925年1月25日）と述べた言葉からとっている（永富1926、3頁；エリオ1962、2頁）。なお、公式には、財団法人鹿島平和研究所によって碑が建立された。

こうしてそのことは、われわれに多くの関心を呼び起す。彼のアジア主義はどのような思想であり、彼をその思想に驅り立てたものは何か、彼の思想が「大東亜共栄圏」によって象徴される日本のアジア侵略の試練とどう関り、その試練をどう潜り抜けてきたか、彼の構想が戦後むしろ省みられないできたのは何故か、などである。

東アジア共同体への関心が21世紀に入って急速に高まっている現在、鹿島守之助のパン・アジア論に光を当てることによって、今日の東アジア共同体に資する何かを発見できるのではないか。以下ではほぼ時代に沿って鹿島のパン・アジア論の生成と変遷をみた後、その論理の特徴を確認したい。そのことによって上述の疑問の幾つかに回答を試みたい。

なお、戦前・戦中の鹿島の文献は中国を「支那」と表記しており、本稿では引用文中での表現も歴史的表記としてそのまま「支那」とした。本文中のルビは一部を除き基本的に筆者が付記したものである。

## I—パン・ヨーロッパ運動への出会いとパン・アジア主義 クーデンホーフ・カレルギーとの出会い

鹿島（永官）守之助は、1896（明治29）年、兵庫県揖保郡に生まれた。彼の誕生の前年は、日本が日清戦争に勝利し列強の一国に名を連ねる足がかりを得た年である。日本が朝鮮半島から中国大陸へと侵略の足場を築いていく時代と歩調を合わせて成長した鹿島は、1920（大正9）年に東京大学を卒業して外務省に入省し、22年には外交官としてドイツ大使館勤務を拝命してベルリンに赴く。そして、着任早々、ベルリンの『フォシッシュ・ツァイトゥング』とウィーンの『ノイエ・フライエ・プレッセ』両紙に載せられたリヒアルト・N・クーデンホーフ・カレルギー（Richard N. Coudenhove-Kalergi）の最初の「パン・ヨーロッパ」の論説に接し「その最初の読者となり、熱烈な共鳴者となった」（鹿島建設編1978、369頁）。

鹿島はまもなく、クーデンホーフ・カレルギーと交友関係にある在ドイツ大使館の本多熊太郎大使（当時）の紹介でウィーンを訪れたカレルギー夫妻との最初の出会いを実現し、その出会いの数日後には、クーデンホーフの「パン・ヨーロッパ」の講演会への招待状が届けられて、両者は急速に親交を深めていく。ほどなくクーデンホーフは鹿島に彼の主著『パン・ヨーロッパ』の翻訳を依頼し、さらに彼の「パン・ヨーロッパと並行して、パン・アジアを結成するように勧告」した（鹿島建設編1977、372-373頁）。鹿島が本省からの転勤命令により「ベルリンを去るに際し、オーストリアのツェル・アム・ゼーで偶然クーデンホーフに会ったとき」、彼は、「私はパン・ヨーロッパを、君はパン・アジアを組織すべきである。パン・アジアが成立したあにつきには、パン・ヨーロッパには必ずしも必要でない蘭領東インドを、友情のしるしとして差し上げよう、と申し出た」

という（鹿島建設編1977、373頁；鹿島訳編1970、15頁）。今日においては時代の制約を反映して穩当とは思われない表現であるが、それは鹿島に対する彼の信頼の表現であった。

クーデンホーフの「パン・ヨーロッパ」の要点は次のようなものであった。

(1) 科学技術の発達により戦争でも飛行機、毒ガスなどが使われるようになり、戦敗国も戦勝国もともに致命的な打撃を受けるようになった。それにも拘らずヨーロッパは分裂しており、戦争が不可避である。(2) ロシアの脅威に対処しなければならない。(3) 分裂したままのヨーロッパはアメリカとの経済競争に敗れるだろう（永富1926、74-75頁）。

鹿島守之助は1927（昭和2）年に訳書『汎ヨーロッパ』を国際連盟協会から刊行した。29年8月には随員として参加したジュネーブでの第10回国際連盟総会における、フランス首相ブリアン（Aristide Briand）のパン・ヨーロッパの提唱、そしてドイツ首相のストレーゼマン（Gustav Stresemann）によるパン・ヨーロッパ運動への賛意の表明に接し、「パン・アジア運動に着手」するため「外務省を辞めようとひそかに決意し（た）」。29年12月には外務省を退官し、翌年2月の衆議院第17回総選挙に出生地兵庫から無謀にも立候補するのである（鹿島建設1977、389頁）。彼自身が後に、「私は生涯を通じて他のいかなる人よりも、クーデンホーフ・カレルギーから多くの政治上、思想上の影響を受けた。私の思想なり行動なりは、彼の影響なくして考えられない」と告白するよう（『国際時評』90号、1972年10月、6頁）<sup>5)</sup>、カレルギーの影響は彼の生涯にわたり、かつパン・アジア思想を超えて行動様式にまで及ぶものであった。

### パン・アジア論の提唱

鹿島守之助は1926（大正15）年4月、著書『汎亞細亞運動と汎歐羅巴運動』を刊行し、パン・アジアの思想をはじめて世に問うた。そこでは、パン・アジアの必要性を次のように説明する。

（第一次）世界大戦及之に伴ふ（ロシア）革命は従来の國際關係に一大變革を齎した。

従前の軍備を背景とする同盟協商關係の代わりに政治的、經濟的將又文化的に其利害及感情を同ふするものの聯合又は聯盟即超國家（Super-état, Ueberstaat）の政治形態が現われて來た、而して現在吾人は此の國際的發展の發端に立つて居る。既に「パン・アメリカ」、英帝國聯合、及露國「ソビエット」聯邦は其輪郭を明定した。又歐羅巴諸邦は目下其將來の政治的構成に關し、相互に意見を交換し議論を重ねて居る、……。／世界の他の部分に關する之の國際的發展を獨り東亞諸邦のみが冷視し得べしとは考へられない。就中英米の東亞に對する資本主義的擣取政策、露國の軍事的進略政策は必ずや何時の日にか所謂「亞細亞の共同感情」を喚起し、而して此

5 出所表記については、以下、（『国際時評』72.10、6頁）と表記する。

の精神的感情は幾多の政治的、經濟的必需又利益と結合し、亞細亞聯盟の構成を餘義ながらしむるであらう」(永富1926、2頁)。

それにしてもアジア連合または連盟はどのように創られるのか。彼は第1次世界大戦後の東アジアの「覺醒運動」を二分する。一つは日本と中国を含む東アジアの運動、もう一つはインド、ペルシャ、アフガニスタン、メソポタミヤとその諸民族などを含む中東、近東の運動であり、前者は、「獨立自由を得た諸民族の總合運動」であり、後者は「解放を得むとする諸民族の獨立運動」である(永富1926、4-5頁)。「極東の日本及支那は既に自由と獨立を得て居るから、最大の問題は如何にして將來益々強大ならむとする英米、及やがて回復するに至る可き露國に對抗するかにある。支那に於ては今日尚未回収の多くの權利がある、即領事裁判権、關稅自主權及租借地等である。然し乍ら大體に於て最早其獨立は達成されたと云つてもよい、……而して、両國が良く相一致提携してのみ、初めて其獨立を維持して行くことが出来る、従つて日支の汎亞細亞運動は汎米及汎歐羅巴運動と同じく解放民族の獨立擁護の運動である、解放國家の總合運動である」(同上、5頁)。

次のようにもいう。

斯くの如く日本と印度、極東及中東と近東とに相違があるが故に、余は極東の運命を近東及中東との夫と密接に結合せしむることに反対するものである、汎亞細亞運動は日本及支那に對しては汎亞米利加運動及將に起こらむとする汎歐羅巴運動と共に解放、獨立を得た諸國の總合運動である、然るに同じ汎亞細亞運動も印度及回教諸國に對しては抑壓諸民族の獨立、解放運動である<sup>6</sup>(永富1926、10-11頁)。

何故2つの覺醒運動を區別するのか。彼は、「極東の汎亞細亞運動は國際聯盟の範囲内於て建設することが出来る、然し近東及中東汎亞細亞運動は國際聯盟を排除又は敵視せねばならない」(永富1926、11頁)、又、インドや仏領インドシナ、蘭領インドなどの植民地では、「今日是等諸國を東亞聯邦に加入せしめ聯邦をしてパン・アジア又は有色聯盟に拡張することは英佛蘭諸國を敵として一大戦争の惹起を覚悟せねばならない、吾人は先ず生命經濟及文化の破壊者たる戰争を回避し、手取早く實行できる方面から着手せなければならぬ、不履行の完全を望むよりは不健全なる履行に満足するを以て可とする」べきである(同上、26-27頁)。「印度の独立を援助する意味の汎亞細亞運動は、餘に精神的にして餘に非政治的である」からだ(同上、12頁)。

だが、日清戦争勝利後、着々と中国大陆への権益を伸ばす日本と中国がどのようにアジア連合を形成・実現するのか。鹿島は、「日本の亞細亞における霸權は英米の勢力大膨張に連れ昔日の夢と化した」(同上、41頁)、人口過剰に悩む日

6 なお、本引用文は、後の鹿島守之助自身による文章表現上の一修正部分を含んでいる。

本の解決策は、(1) 米、南米への移民、(2) 大陸進出のいずれかであるが、(1) は締出しによりほとんど絶望的であり、(2) の方法が死活問題である。だが、日本の中国大陸への侵略政策により中国が英米の列強の支援を仰ぎ反日の掣肘を加えるならば、日本も中国も分割支配されるに至るのであり、侵略をやめ「大々的和親政策を講ずるより他に方法はない」(同上、52頁)と主張する。

従来日本の政策は朝鮮を併合し關東洲、滿鐵を根據として滿蒙を經營し更に世界大戦の好機を利用して山東より独逸を驅逐し山東鐵道を通じ支那本土に蠶食せしむとし、二十一ヶ條の要求に依て此等既得の事實的權利を合法的のものたらしめむと計つた。他方西比利亞、北樺太に出兵することに依り同地にも我が勢力を扶植せむとした。

支那は日本の進略意圖を知るや後日如何なる禍を招くやを顧ず苟も援助する國家あらば無思慮、無條件に之に縋らむとした、この瞬間より日本は武装なき支那人民のみを敵とするに非ずして世界最強の英米をも敵に廻すこと、なり……。／和親政策の目的とする處は日支兩國の平和的基礎に立脚せる政治的、經濟的及文化的提携、日本の技術と資本と支那資源との結合協力、外國に對する共同防禦、更に進んで東亞聯盟の建設にある。……

日本の侵略政策に基づく戦争も支那の復讐政策に基づく戦争も結局日本支那の崩解に終わるべく其結果利するは英、米及露國であらう。彼等は東亞をアフリカ同様分割し最早蒙古人種の獨立は不可能となり、其文明は永久に消滅するであらう。斯くの如く復讐政策が不可なりとせば残つたものは大々的和親政策でなければならない。／日本は絶対に侵略政策を止むべきである。又其疑を惹起するが如き政策は之を回避せねばならぬ(永富 1926、50、51-56頁)。

本書刊行の僅か2年前には孫文が神戸において、「日本は西方霸道の番犬となるか、東方王道の干城となるか」と中国大陸に霸權を求める日本へ批判を加えると同時に連帶を訴え(孫文1967、45頁)、日本の進路が厳しく問われていた。以上のように、日本が侵略をやめなければ日中が共に歐米列強による分割支配下に陥ると警鐘を鳴らしたのである。鹿島のこの最初の書物は、在ドイツ大使館勤務の経験が基となっている。パン・アジア論は、クーデンホーフの影響を受けつつ、同時に彼が、帝国主義の跋扈する19世紀後半から20世紀はじめの時期にあって、歐米列強の外交に関する一級の体験と知識に基づいて得た結論であったといえるだろう。

なお、本書が刊行されたのは、イタリアにおいてファシズムが着々と勢力を伸ばし、ドイツにあってもナチズムが執拗に権力を窺がい始めた時期である。日本では民本主義の思想が開花した大正デモクラシーの時代にあって、同時に国民の間に大国意識が確実に広がっていた。そうした中で対中国政策では、軍部の対中強硬路線に抗して加藤高明、若槻禮次郎両内閣の外相として幣原喜重郎が対支内政不干渉政策(1924年6月～27年4月)を進めていた。鹿島の書はこの時期に世に問われた。実際、若槻内閣に續いて27年4月に成立した田中義一内閣は、そ

の翌月に「国民革命軍が華北・徐州を占領」すると「在留邦人」の保護を名目に第1次山東出兵を断行した（成田2007、213頁）。まさに日本の対中外交政策の谷間にあったことは、彼にとって幸運であったといえるかもしれない。

ところで、すでに1920年に成立している国際連盟と地域国家連合との関係はどう構想されていたのか。彼はクーデンホーフの構想の上に立って、「国際連盟はパン・アメリカ、パン・ヨーロッパ、大英帝國及露國最後に東亞連盟の五大部分より構成せられ、世界に於ける紛争の最高法廷となり、敍上五個の國家聯合は勢力平均主義に依り上に国際連盟を戴き長期に亘り世界の平和を維持せなければならない」（永富1926、18-19頁）とした。ただし、「国際連盟の平和は十九世紀に於ける神聖同盟と同じく、平和の美名に於いて其抑壓を繼續することとなる。国際連盟は歐洲及極東に對しては自由を意味し、近東及中東に對しては抑壓を意味する」。しかも米ソが不参加である。それにもかかわらず国際連盟は、「輕率なる戦争の勃發を防止する利益はある」という。それ故、「近東及中東の亞細亞諸民族は、やがて熱心な平和主義、国際連盟主義者ともなるであらうが、夫れは先ず自民族の自由と獨立を得ることを前提とする」（同上、7-8頁）のであり、日中の当面のアジア連合が現実的政策として選択される。

この時期、例えば、インドの独立を支援した大川周明は『復興亞細亞の諸問題』（1922年刊）において、「アジア民族は、第一に自由を得ねばならぬ。……今日のアジアはヨーロッパの臣隸である」。しかし、「現状維持」を根柢とする国際連盟の精神を破りて、ヨーロッパ世界制覇に挑戦する気勢が全有色人の間に漲るに至った。いまや国際連盟がその保全を約せる“各國の領土”において、いたるところ白人霸權に対する土人の反抗を見ざるはない」（大川1963、251頁）と述べて、ヨーロッパ列強の支配に抗するアジアの復興を主張していた。鹿島は基本的立場として植民地支配を認めてはいない。しかし、外交専門家としての鹿島の目には、アジアの盟主として帝国主義列強に対抗すべし、とする日本国内の主流のアジア主義者の主張は理想と現実を識別できない危うい思想としか映らなかったのである。

### 鹿島守之助の実践哲学

鹿島はクーデンホーフ・カレルギーのパン・ヨーロッパ運動とその思想に深く影響を受けたが、それは同時に自らの哲学的問いへの答えの発見であった。彼はクーデンホーフの訳書『実践的 idealism』の序文で次のように述べる。「私が十九歳のとき、京都の第三高等学校の交友会誌『嶽水会雑誌』に初めて寄稿した論文が今でも忘ることのできない「自己分裂の悲哀」というのであった。この思想上の無政府状態ともいべき姿が、私が東大法科を卒業して直に外交官となり任地ベルリンに赴き、時の駐独全権大使故本多熊太郎氏の紹介により、本書の著者に親しく会見し彼の幾多の著作により思想上の影響を受けるまで続いた」（クーデンホーフ1963、1頁）。『嶽水会雑誌』に載せられた鹿島のもうひとつの論文「自我批判の生活」は、共産主義も民主主義も共に受容れず自我批判の道を選択するものであって、鹿島の基本哲学が窺がえて示唆的である。

日本は、明治初年以来、極力西洋文明を採り入れ、政治に法律に、思想に、藝術に、その<sup>まことに</sup>盡無差別に模倣した。それが充分に、日本の國民性と調和せず、いまや此處に非常な苦しい轉換が行はれんとしてゐる、非常な大仕掛けな過渡期に遭遇した（永富1915、24頁）。

現時の日本の社會を通觀するに、決して樂觀を許さない。私は、自我批判の生活の必要なるを深く感ずるものである。總じて現代思想の潮流の中、最も勢力あるものは唯物主義と民主主義である。何となれば、此の二主義は「平凡」を意味するもので、平凡は人類の大部分を占むる俗衆の奉ずる主義であるから。在來の燐爛たる日本の文物制度は、此の二主義の結合によつて生み出されたる「開化せる俗物」によつて、破壊せられ、打破せられた。世は漸次無差別、無特色となってゆく。自由を裝ふ亂雜と、平等に名を籍る平凡とが、日本の現時の状態である（永富1915、27頁）。

クーデンホーフから鹿島は何を学んだのか。鹿島によるクーデンホーフの訳書『実践的理想主義』は、「貴族－技術－平和主義」の副題が付けられており、それぞれをテーマとする1920年、22年、24年の3つの論文から構成される図書である。先ず貴族論である。クーデンホーフによれば、人類の将来をいっそう高い位置に引き上げるためにには指導者・先駆者が必要であり、その主体が「貴族」であるという。「貴族は、肉体的、精神的、知的な美を基本としている。完成した調和と高められた生命力に基づく美がそれである。この点において同時代の人々より傑出している者が貴族である」（クーデンホーフ1963、60頁）。伝統的貴族が「貴族」ではない。その時代を超えて高潔な目標を定め、その目標に導く者が「貴族」である。

ちなみに、鹿島はある対談において、クーデンホーフの貴族哲学について解説している。クーデンホーフによれば、ヨーロッパの「貴族」には中世騎士道のフェアプレイの精神から生まれたイギリスのゼントルマン型、フランスの藝術氣質のボヘミアン型、そして貴族、官僚、昔の将校、大地主の政治家などの尚武型であるドイツのジークフリード型の3つの型があり、このうちゼントルマン型が優れている。さらに、クーデンホーフは日本人を母に持つことから東洋の儒教にも関心を持ち、君子の「徳」を高く評価していると。鹿島自身も、「支那の<sup>支那</sup>鴻銘が君子を、とりも直さずゼントルマンと訳している」（鹿島1975、54-55頁）と補足し、事の理解に同意して、アジアでのゼントルマンが君子であるとしている。

技術について次のようにいいう。「今日の人類は、社會主義時代によって、黃金時代の出現を期待している。このような期待された世界転換期は到来するであろう。ただし、政治によらないで技術によって到来するであろう。革命家によらず、發明家により、レーニンによらず、かえって、今日はどこかに無名のまま暮らしていても、いつかは、前人未踏の新しいエネルギー源を發見して、人類を飢餓、凍死、強制労働から救い出すことに成功する人によって、その時機は到来するであろう」（クーデンホーフ1963、139頁）。

技術の發展は確かに人類を豊かにする。だが他方で、技術は悲惨な戦争を引き起こす。それ故に、「平和主義こそ、今日のヨーロッパにおける唯一の現實政策である」（同上、204頁）。パン・ヨーロッパ運動が求められており、しかもその

課題こそ「貴族」たる平和主義者が果たさねばならない。だが、新しい時代は、新しい平和主義を要求している。宗教的平和主義は理想に走り非政治的で、計画性がない。必要なのは実践的平和主義、政治的平和主義であり、実践的 idealism でなければならない（クーデンホーフ 1963、203-217 頁）。

1925年1月、勤務地のドイツにあって鹿島守之助は、東京日々新聞に「新貴族論」と題する論稿を寄稿する。そこで彼は主張を次のように展開する。

デモクラシーは民衆支配の政治である、アリストクラシーは貴族支配の政治である、デモクラシーの前提とするところは人間は相互平等その大多数は善良にして且理解あり、何等の權威者及び指揮者を必要としない、……これに反しアリストクラシーの前提とするところは人はその意欲、才能、手腕において大差あり民衆はその大多数において不善且無智である、ただ少數者のみ善良にして且聰明である……。現實の政治はこの両極端の理想的の間を絶えず往来するものである。……最善の政治は最善のデモクラシーとアリストクラシーの結合であり、最悪の政治は最悪のデモクラシーとアリストクラシーとの結合である（永富 1926、337-338 頁）。

明治大正の内政史は日本精神と外来思想、武士精神と町人精神、官僚と議会、アリストクラシーとデモクラシーのあらそひである。しかしこの争闘の指導者は武士にもあらず、農、工、商人にもあらず、實に少數の知能的貴族である（同上、340 頁）。

貴族とはその階級の如何を問はず、肉體、知識、人格、品性、手腕の諸點において一般人より秀でたものを總稱する。現代はこの種の貴族をかいてくる。勇者、偉人、聖人、賢者、君子をかいてくる。しかし時代は貴族を必要とする。もし社會が進化せんとするかぎりその指揮者と教師と開拓者とを必要とする。貴族なくして進化はない。デモクラシーは平凡政治である。進化政治はアリストクラシーでなければならない（永富 1926、351 頁）。

こうして鹿島は、「門閥貴族が頽廃した今日殘餘の支配階級たりし、士族及び地方の地主階級からあたらしい貴族があらはれて來はせないかと考へる」（永富 1926、353 頁）。鹿島の新貴族論がクーデンホーフの主張に依拠していることは、誰の目にも明らかであろう。

その論稿は最後に、政治形態に言及する。衆議院議員選挙を「すみやかに普通選挙とし、さらに婦人参政権をみとめ」、「他方貴族院は価値ある少數者の意思をして価値少なき大多數の民衆の意思に反対せしめ國民を進歩と向上にみちびかしめなければならない。この兩方法によつてのみ現代に行はれてゐる最悪のデモクラシーとアリストクラシーの結合を最善のデモクラシーとアリストクラシーの結合にみちびくことが出来るであらう」（同上、357 頁）と。

オーストリアの貴族であるクーデンホーフによるヨーロッパの歴史創造に向う自負の実践哲学は、才能溢れる地方の名門地主出身の、しかし自ら実在の意義を求めて苦悶する鹿島守之助に生涯の目標を与えたのであった。パン・アジアの政治運動に身を投じる決意が固められたのである。

## II—パン・アジア主義と大東亜共栄圏論

### 日本外交と対中国政策

1931（昭和6）年、関東軍の謀略により満州事変が起こり、1930～40年代前半は日本が日中戦争、そして大東亜戦争（アジア太平洋戦争）へ突入していく時期である。当初、非戦を貫いていた鹿島守之助も、やがて時局の流れに合流していく。

大著『世界大戦原因の研究』によって東京帝国大学より博士の学位を授与された翌1935年の4月、彼は論文「新平和主義」を発表して非戦を訴えていた。

「積極的平和主義は今日東亜に於ける唯一の現實的政策である。今日戦争は破壊の他何等の利益を齎さないであらう」「平和に與することが戦争に與するよりも己が生命、社會的地位に於て危険なる國が今日世界に於て決して少なくない。是等の國に於て平和の使徒は戦争の使徒よりも大なる勇氣をしめしている」（鹿島1946、20、25頁）と。「危険なる國」には、もちろん日本が含まれる。

ところが、1938年2月と5月に刊行された『防共協定とナチス・ファッショ革命』と『帝國外交の基本政策』、そして43年6月の『帝國の外交と大東亜共栄圏』ではその主張が覆る。『防共協定とナチス・ファッショ革命』では、36年の日独、37年11月の日独伊の防共協定成立の意義を論じ、併せてイタリアとドイツのファシズムに対し肯定的評価を下している。

日獨防共協定への伊國の参加は日伊の接近、ベルリン・ローマ権軸からの当然の所産である。日獨伊三國は共産主義排撃の上に於て同一戦線の闘士であり、又「國際正義の実現」、「持たざる國」として現状を打破せんとする共通の立場にある。而も事態の推移を辿れば、独伊両國が歐洲に於て（國際－筆者）聯盟を通じ或はヴェルサイユ條約を通じ、更に個々の關係に於て対立的立場にある蘇・英・佛は、極東方面に於て我が國に対して同じく聯盟を通じ九ヶ国條約會議を通じ或は個々の關係に於て対立的立場にあるのである。共通の立場にある三國が防禦の為結合することは當然である（鹿島1938a、13-14頁）。／本協定（－日獨防共協定）はわが國に齎す効果の第1は日伊協定と相俟つて満洲國不承認戦線破壊の第一歩であり、……（同上、36頁）。

之を要するに日獨防共協定は日伊協定と相俟つて、其運用宜敷きを得ば極めて時宜を得たものであり、就中我が國が國際聯盟脱退以来孤立政策を拠りし、新らしい外交的立場を作つたものとして満腔の贊意を表すものである（同上、39頁）。

本書ではまた、イタリアでのムッソリーニに指導されるファシスト党による政權獲得とドイツにおけるヒトラーの政權奪取について、その経緯と意義が考察され、それが肯定される。しかし同時に、民主主義が窒息させられた両国の政治のあり方に対してかなりな疑問と不安が示される。彼はムッソリーニに指導されるイタリアを次のように言う。

吾人は数百萬否數千萬の伊太利人が唯一人の人物に寄りかゝり、總てを彼より期待せる事實に驚かざるを得ない。又同時に若しも、彼が萬一引退し又死亡した場合、ファシスト黨否伊太利は如何に成り行くかに就き多大の危惧の念を以て注視せざるを得ないのである。然しながら伊太利人民のムッソリーニ及びファシスト黨に対する此の信頼なくしては、ムッソリーニは其の地位を失ふべく、否決して其の地位を得ることも出来なかつたであらう。／伊太利に於ては、昔時羅馬及びルネッサンスの隆盛時より今日のムッソリーニ至る迄、偉大なる個人のみが社會國家の指導的要素を構成してゐた（鹿島1938a、128-129頁）。

外国に於ては現在の伊太利人の生活水準の向上及び最近の社會的進歩を検討することなくしてファシズムを「反動主義」と非難するものがある。然し乍らファシズムを判断せんが為には單に其のエピソードのみに依って觀察することなく、其の全体を見ることが肝要である（同上、131頁）。

ドイツについても、ヒトラーの、1933年の総選挙での圧勝とその直後の国会への「授権法」の上程・可決による全権掌握の経緯が詳述される。そして、授権法の積極的評価にある種の戸惑いを示す。総選挙直前の国会議事堂放火事件に関しては、各種報道や報告書に言及し、ナチスの放火の可能性を否定せず、ナチスの政権奪取を批判的に叙述する。

ヒットラーの政策は理性の作用としての政策の賛明にばかり基くものでなく、人民をして自己催眠にかららしむる心理作用をも利用してゐるのである。ナチスの外交政策も同様の策戦に基くもので、獨逸の再軍備と云ひロカルノ條約の廢棄と云ひ、共に一面暴力、一面歐洲列強を安堵せしめる聲明及提案に依つて、着々成功してゐる。然し外交に於ては、斯かる聲明を信ぜしめる強制力がないから、内政に於ける成功程に速やかであり又完全なものではない（鹿島1938a、222頁）。

授権法に関しても、

帝國議会に於ける授権法の通過は、（1933年）1月30日、ヒットラーが宰相となつて以来の過渡期を終了せしめたものと考えられる。爾来、政府とナチスとの區別がなくなり、兩者が合致して独逸全政権を掌握することとなつた。ナチスは己が力を意識し、この制度を公然と、然も露骨に之を破壊し、漸次國家社會主義の新機構を樹立することとなつた（鹿島1938a、257頁）。

上述の文章で本書が閉められている。その叙述方法はファシズムを評価しようとはするものの、ナチの全面的肯定に苦慮する複雑、微妙なものである。

しかし、大東亜戦争勃発前年の1940年ごろになると、彼のこの戸惑いは見事に払拭されてしまう。40年7月に発表された彼の僅か22頁の小冊子「アドルフ・

ヒットラー」において彼は、「今日世界に最も必要なのは指導者である。ドイツは過去15年間、実にモーゼスの如き指導者を求めつゝあつたが、ヒットラーにおいて始めてこれを発見した」(鹿島1940、18頁)と結論する。その説明は次のようなものである。「バーナードショーは彼を次の如く評してゐる。／最初より自分がヒットラーについて心を惹かれる一箇の點がある。それは即ち彼の顔である、彼の面は強き支配力を表してゐる。又、深き憤恚の意を表はす顔面である」。また、「スタンリー・ハイは次のような興味ある記述をなしてゐる。ウンテル・デン・リンデンに美術品を賣つてゐる大きな店がある。その店のショーウィンドには、中央にヒットラーの肖像画がかゝつてゐる。そして、そのぐるりにキリストの繪が澤山列んでゐる。これを私に見せてくれたのは反ナチスはの友人であったが、彼は私に向つてこんなことを云つた。『二人の顔はよく似ていますね』／ドイツ人の多くはヒットラーのキリストに似てゐる事を発見したのである」と(同上、19-20頁)。イタリアとドイツの知識人や大衆の熱狂的なヒトラー礼賛はもちろん、アイルランドの著名な劇作家の言葉を根拠に、加えて自らの「貴族」、指導者を重視する歴史観にも惑わされて、鹿島は理性を超えてヒトラー支持を表明するのである。

鹿島守之助経営論選集第1巻(1974年刊)にも、1940年10月付の「勝利への道」の序が載せられているが、ここでも鹿島は、「ヒットラー独逸総統は其の名著『余が闘争』に於て「一つの信念の為の闘志は各々がその指導者の方針を具体的に知る必要はない。唯若干の基本的な傾向を理解してゐることが大切である。……」と言つてゐるが、此の言葉は正しいと思ふ」(鹿島1974、3頁)とヒトラーに傾倒する。この時期、彼はファシズムへの戸惑いを吹っ切ったのである。

大東亜共栄圏に対する評価もこの時期、時局に流されて大きく転換する。ヨーロッパ大戦勃発後の1940年6月の関西経済俱楽部午餐会での彼の講演は、日本では、「結局はドイツが負けて英・佛が勝利」するという主張が多いが、「一體何を根據に英・佛は勝つと考へられるのであらうか」(鹿島1940、6頁)と述べ、日本の政策について、

大體今日のところ、責任ある外交政策をやつて行くには歐洲戦争不介入の方針を今急に變える譯にはいかないと存じます。……／それから南進論であります。是が今日新たなる日本の問題となつて居ります。私は從来南進論に反対して來たのであります。……南進論は日本の發展上正當な政策だとしても、物には順序がある。支那事變の片附く迄は南進論は持出さない方がいいのではないか。支那事變が片附いて、さうしてイギリス、フランスも弱つた時、それから南進論を持出す方がいい、と思つて居つたのであります。

ところが今日は最早支那事變は片附いて居りませんが一英・佛の力は弱り、アメリカは大西洋方面に艦隊を廻さなければならなくなつて、日本の太平洋に於ける權威は増大して居る譯でありますから、もう南進論を持出しても差支へないのでないか(鹿島1940、27頁)、

と述べて、ヨーロッパの戦況を受けて大東亜共栄圏への容認を進めている。

さて、1938年の『帝國外交の基本政策』と1943年の『帝國の外交と大東亜共栄圏』は、前書が1895年のロシア、ドイツ、フランスによる三国干渉から1925年の日露国交回復までの約30年間の日本外交の基本政策を扱い、後書が明治初年からの日本の不平等条約改正問題と大東亜戦争開戦に至る経緯を分析している。不平等条約改正では、「日本が列強に伍して、外國から大國と言はれないにしても、相當の地位を認められたのは日清戦争以来」(鹿島1943b、5頁)であるとし、その改正では、不平等条約に同情を示したイギリスすらインドを植民地にしていることもあり条約改正には応じず、不平等条約改正交渉が、「ロシアがシベリア鐵道を起工し、東洋侵略に新に乗り出して來た」時に初めて動き始めた点に注目する。ロシアの極東侵略を防ぐために、イギリスは日清戦争前には中国との同盟を考えたものの、日本の勝利の結果、日本との同盟に切り替え、「日本の國際的地位を強化する為、率先して不平等條約の修正に對する日本の要求に同意するやうになつた」のであると(鹿島1943b、45頁)。

日本は下関条約によって朝鮮を日本の支配下におくと共に、遼東半島、台湾、澎湖諸島の割譲、賠償金2億両などの戦利を得たが、三国干渉によって、3000万両と交換に遼東半島を清国に返還した。その後の日本外交は日英同盟か日露協商かで揺れるが、日英同盟の選択を背景に日露戦争へと突入し、ポーツマス条約によって朝鮮と満州における日本の支配的地位を確かなものとした。第1次世界大戦への参戦と中国への21カ条要求では、中国政府への日本人の政治、財政及び軍事顧問を雇用させるという秘密条項が明らかになることによってアメリカを中心に国際社会から強い批判を浴びることになる。結局、ワシントン海軍軍縮会議によって日本は、中国の門戸開放政策を受け入れざるを得なくなる。更に、中国に関する9カ国条約が成立する。

鹿島は、21カ条要求による日本の国際的孤立について「第五項を最初英國初め他列強に秘したこと」、「最後通牒を提出したこと」などの「外交技術の拙劣に依る」(鹿島1938b、472頁)とし、その後の米英からの対日圧力については、「然しこれは戦後日本の勢力が支那に浸潤することを危惧し、日本をして支那に對して手も足も出ないやうにした英米の陰謀といつてよい」と背立ちを示す。そしてこの英米による後ろ盾が中国をして反日を生んでいるとして、次のように述べる。「支那は此の條約から日本の権益をどんなに害しても英米が保護してくれるものと考へて、満州に於て勝手な振舞をしたから満州事変が起こつた」と(鹿島1943b、54頁; 同1938b、483頁)。日本の行為は合理化され、さらに盧溝橋事件から日中戦争への侵略が正当化されていく。

こうして、いよいよパン・アジアと大東亜共栄圏が同一視される。『帝國の外交と大東亜共栄圏』において彼は述べる。

大東亜共栄圏の建設は私の二十年來の持論であり又理想である。抑も之を實現せしむべく熱心に説いた者は日本人を母に持つ 墩 洪 國貴族クーデンホーフカレルギー伯であつた。……／……今日諸強國は例外なく共栄圏體制をとつてゐる。亞細亞は自由と組織、獨立と綜合、國家と共に栄え

間に調和を見出すべきである。其調和は内部に於ては廣汎なる自治、外部に對しては共榮圏の建設である。全亞細亞は綜合なき獨立は没落に導くを以て速に現在の國民主義的分析運動に對し共榮圏的綜合運動を併立せしむべきである。而して此の綜合的共榮圏政策の追求こそ既に民族的獨立を完成したる大東亞唯一の強国たる日本帝國の一大使命である（鹿島1943b、2、5頁）。

では、先の著書『汎亞細亞運動と汎歐羅巴運動』において、「日本は絶対に侵略政策を止むべきである」と述べた中国との関係はどうなってしまったのか。20年前との「根本的な相違点」が2つ挙げられる。

相違點の第一は、從來は自由主義思想の旺盛な時代であつたから共榮圏の參加各國は何れも平等で其間一、又は二の指導國の存在することの必要が指摘せられなかつたが今日に於ては健全なる指導國の存在が強調せられるのである。大東亞共榮圏に於ては今日日本の指導なくしては何事も考へられないのである。相違點の第二は、從來は共榮圏問題は主として理想主義者に依つて提唱せられ、現實の政治家に依つて眞面目に實現すべく努力せられたことは極めて稀であつたが今日は現實政治の絶対必要から強調せられてゐる……。

飛行機及び戦車の發達から最早小國は其の獨立を維持することが不可能となつた。現代の世界情勢では一流の強大國でない限り自力に依る自己防衛は望み得ない……産業に潜む力が決定的重要性を持つ。……結局世界は二、三の大共榮圏か或は大強国而も極まる所一國だけになるかも知れない。……大東亞は今や此の力の論理を避け得ない立場に立つてゐる。日本の指導に立つ大東亞共榮圏の建設か、將た没落か、二者何れかの一を擇ばねばならぬ現實に直面してゐる（鹿島1943b、序6、139頁）。

鹿島は本書において、大東亞戦争への経緯を説明する。1940年9月の日独伊三国同盟締結とそれに対するアメリカによる蒋介石援助、41年4月の日ソ中立條約の締結とABCD（アメリカ・イギリス・重慶・オランダ）同盟の強化などである。そして結論に進む。「開戦の已むなきに至つた責任の全部は英米側に帰属せしめるべきものと信ずる」と（鹿島1943b、60-66頁）。

### 大東亞共榮圏の幻想からの離脱

鹿島守之助が大東亞共榮圏の実現に公式に關ったのは、1942（昭和17）年6月から翌43年9月までの大政翼賛会調査局長に就任した1年4カ月間である。しかし、彼が大東亞共榮圏思想をパン・アジアと同一視しようとした時期は、30年代後半から同会調査局長任期中のある時期までであり、この時期の著作『帝國の外交と大東亞共榮圏』（1943年6月刊）がその頂点に位置する。だが彼は、この時期においても慎重な觀点を常に併走させている。

1943年1月刊の、後に第2章としてその書に収録された小冊子「大東亞戰第二

年の国際情勢」で彼は、「僅か一年足らずして、わが國は大東亜に不動の戦略体制を打ち立て、又重要軍需資源を確保することに成功した。……／経済上には従来米英の戦略物資として對日經濟封鎖に一役買つてゐた南方資源はわが確保する処となり英米を逆封鎖し、またわが戦争物資の供給源として大きな意義を生じたのである。これを獨伊の戰果と合すれば「持たざる樞軸國」と「持てる反樞軸國」との地位は將に逆轉に近い變革を遂げた」(鹿島1943a、5-7頁)と戰果を誇る。だが他方で、「緒戦の狼狽から醒めて立ち直つた米國は反樞軸國側の決戦主力として起ち上り、ソロモン群島に大反攻を見せ、また後述する如く北阿<sup>ベトナム</sup>にも一大攻勢に出でた」(鹿島1943a、17頁)、「日本は、南方占領地域と大陸からの補給路が最も重大なる戦略的意義をもつてをり、その輸送は總て船舶によるほかないでの、この點をねらつて米國が執拗な潜水艦戦を強化して來ることは必至であらう」(同上1943a、20頁)、「米國における飛行機生産額は年五萬乃至六萬臺……防空に對し重大なる關心が拂はれねばならない」(同上1943a、20-21頁)、「敵米國の生産力には數量的に見れば驚くべきものがあり、飛行機は年産六萬臺、戰車は四萬五千臺、造船能力八百萬噸といふところまで漕ぎつけんとしてゐる……。わが國においても生産増強に懸命の努力を捧げねばならない」(鹿島1943a、58頁)と、アメリカの工業力を決して侮れないことに等しく言及している。

注目されるのは、最後に国内政治体制の整備が急務であるとしていることである。「前世界大戦において武力戦争のために崩壊した國は一つもなかつたのである。……ロシアはポルシェヴィキのために崩壊した」(鹿島1943b、123頁)。戦勝国、戦敗国を問わず戦争は国民生活の不安に乗じて「赤化へ國民を驅り立てる傾向がある」(同上1943b、124頁)と、むしろ共産主義化の危険に注意を喚起している。

著書『帝國の外交と大東亜共栄圏』には「英米の固執する外交原則」との付録もつけられ連合国の大戦後のファシスト国家への対策に触れている。1941年8月のチャーチルとルーズベルトによる大西洋憲章などが説明され、「折角是までの不合理な領土的分配を是正せんとして其の事業が漸く緒に着いたばかりの此の際占領地を掠奪者たる舊領有者に返還することは國際的大不正、罪惡とも稱すべきであります」(鹿島1943b、185頁)とも述べて、大東亜新秩序の建設を主張している(鹿島1943b、193頁)。つまり、鹿島は大東亜戦争を合理化しその遂行を訴えるものの、本書においてすら最悪の事態の可能性を否定していないのである。敗戦を覚悟して、むしろその後の対策、特に共産主義の脅威にいっそうの関心を移しているように読みとれる。

1975年の『わが回想録』での彼の発言は回想であって割り引かねばならないが、敗戦を覚悟したのは1942~43年の翼賛会調査局長時代だったことがわかる。『回想録』で彼は、次のように述べる。

言論の統制があっても、われわれは外交官をやりましたから多少その辺の情報がわかるでしょう。ソ連の参戦はただ時間の問題だと思いました。ですからこの戦争は負けだと思いました。ことにカイロ宣言やテヘラン宣

言、そういうものを見ますと、結局、日本には固有の四つの島しか残らない。だから朝鮮、満州、北支はもちろん、南方だの台湾だのは日本のものにならない。そこで、ああいうような敗戦後の悲惨なリュックサック一つ背負って帰るようなことをしないですむように、できるだけ早目に社員を平穏に多少財産を持って帰れるようにとの考えで、私はもう終戦2、3年前から、機会あるごとに帰って来い。工事はあまり手をのばさないで、日本に帰っても軍や生産拡充の仕事がいくらでもあるんだ。国家につくす道はいくらもある。海外に出て、ひどい目に会うよりは早く帰んなさいと再三電報を打ちました」（鹿島1975、152頁）。

実際、彼は鹿島組の社長として1945年「終戦の大詔が発せられた翌八月十六日、ただちに戦後対策に関する訓示を行い、全社員に通達」（鹿島建設1977、134頁）を出した。それは経営者の責務であるとしても、敗戦前の冷静な判断が速やかな対策を準備させたと考えるのが妥当であろう。

ところで、彼は、第三高等学校時代から共産主義に対して距離があった。だが、その思想への関心は強く、「学生時代には相当社会主義を勉強した」。そして、ベルリンの在ドイツ大使館勤務時代には社会主義に関する情報収集に当たり、レーニン、トロツキー、スターリンなどのロシア革命の文献、ローザ・ルクセンブルク、ヒルハーディング、カウツキーなどの学術的著作を読んでいる（鹿島1975、42頁）。彼にパン・アジアを勧めたクーデンホーフも当初、歴史を進歩させるものとして共産主義思想に高い評価を与えており、鹿島も決して頑強な反共産主義者ではなかったと思われる。しかしその後、共産主義思想をきっぱりと拒否するに至る。

1938年7月に鹿島組社長に就任した鹿島は、「社長就任の辞」において、次のように共産主義拒否の強い意思と、その後の「鹿島共同体」の創出を約束する。

しばじば  
余は屢々鹿島組に共産主義的思想が入り込んで居りはしないかを心配するものである。過去に於ける慘めなる不業績は單なる経済上の失敗の問題ではなくして、思想問題からも起因してゐたと思ふ。共産主義は我が帝国政府の国是とも絶対に相容れないものである。我々は共産主義的思想に断圧を加へることは國家に忠なる所以であると同時に、鹿島組の復興発展に欠くべからざる要素であると考へるのである。共産主義的思想が入込むならば、単に鹿島組及鹿島家が衰微するだけではなく、諸君の株式、積立金、預金も、否諸君の地位をも破壊するの結果となるであらう（鹿島1974、13頁）。

鹿島家は唯その本家のみにても総株式の約半分を制し、重役の選任を初めとして、総ての業務を動かすの合法的な権利を有するものである。余は全社員を助けて、或るひは助けられつつ社員及び家族の経済的生活を向上せしめ安定せしめ、幸福に導くことを怠らないであらう。（鹿島1974、15頁）

経営者としての立場が彼に反共産主義を決定づけたかもしれない。だが、それだけではない。ソヴィエト・ロシアと共産主義思想そのものに対する彼の評価が

ある。1938（昭和13）年3月の講演録「日支事変と列強の外交」のなかで彼は次のように述べる。

日本に好意を有たない國として、第1に挙げられるのは、ソヴィエート・ロシアであります。これは日本の國體と、ソ聯の共産主義とは絶対に相容れない立場にあります。……今日外蒙、新疆は全然ソ聯の勢力下にあるので、日本に於ても、支那における軍事行動が一段落いたしますと、追々共産主義者を支那全土から追つ払ひ、新興政権と提携して共産主義駆逐といふことが、この次の使命になって来るのではないかと思います。……一部の方は、ソ聯の方は日本に對し何等進出の野心はない。のみならず……、斯ういふ際だから不可侵條約を結んではどうか。という意見もあります。不可侵條約をソ聯と結ぶと、いろいろ日本内地に於て共産主義の取締其他に關し面倒な問題が起こるのみならず、第一ロシアといふ國は條約を結び得ない國であります。私はドイツの大使館に勤務してゐた當時、一般の外交團の中でもロシアとの條約は當にならないといふことを屢々聞きました。イギリスやアメリカは條約を神聖視しなければならないという氣持があるが、ソ聯は條約は都合のいゝ時には結ぶが、都合が悪くなれば、何時でも破棄してしまふのである。……イギリス、アメリカは大體に於て條約を守る國であります。處がロシアとか支那といふ國は條約を結んでも頼りないので、大體相手になれないといつて差支えないと思ひます。日本とソヴィエートとの間の平和は唯一日本の武力がソヴィエートより優越である間維持出来るものであります」（鹿島1938c、20-22頁）。

彼は、「日露戦争後から第一次大戦後満州事変が起るくらいまでが」、日英同盟を軸に多角的な条約網を張り巡らすことに成功し、日本の安全保障上「最高潮」の時代であったと捉える（鹿島1959、7頁）。そしてその外交研究を通じて、ロシアを「条約を結んでも頼りない」国、対照的にイギリスとアメリカを信頼に足る国との判断を下すようになるのである。鹿島の伝記は、これを次のようにいう。

各国の外交文書を閲讀した経験により、明治から大正にかけての日英同盟につき、これほど紳士的にスムーズに運用された同盟は、世界でも珍しいと結論していることである。實際そのころの独墺伊三国同盟にしても、露仏同盟にしても、その運用面において終始ごたごたが絶えず、駆引きが多かった。……彼が日英関係の文書を読んでみたときには、一度でもイギリスが日本をだまそうとか、また日本がイギリスをだまそうなどという駆引きはみられなかった。すべてが紳士と紳士との交わりであった（鹿島建設1977、444頁）。

彼は、「イギリスは、數世紀掛かってあのジエントルマンというものを作り上げた。おそらく日本へのイギリスの輸出品で最もすぐれたものは、ジエントルマンのタイプであろう」とさえ述べて、イギリスへの信頼感を吐露するのである（鹿島1965b、35頁）。

さて、上掲の引用文中に見られるように、中国はロシアと同じ仲間に加えられる。満州事変後、外務省は中国の人々の「国民性」や「支那一流の遺団」を理由に、「毅然たる態度」の強硬な対中政策を主張するようになったといわれるが（宮田1998、160-165頁）、1930年代以降の外務省は、中国を一筋縄ではいかない反日の國と認識する傾向が強かった。そして元外交官の鹿島が、当時の外務省からの情報に依拠して中国認識を抱いただらうことは想像に難くない。外務省の対中認識が彼に影響したに違いないのである。

しかも後述のように、共産主義思想は近代国家体系とは異なる思想体系であり、鹿島にとっては、國家の枠組みを超えて革命を輸出する相容れない認識体系であるからである。そして大戦後は、中国が社会主義革命を達成することによって、その評価はいっそう厳しくなる。そのうえ、1960年後半の中国は文化大革命の真っ只中にあって混乱を極めた。

いずれにせよ、彼は日本敗戦の翌年、大東亜戦争に関する責任を問われ1946年1月から51年8月までの5年8カ月間、公職追放指定および言論バージを受けるのである。

### III—アジア・太平洋共同体論とパン・アジア主義

#### アジア・太平洋共同体論の提唱

1951年8月に公職追放を解除された鹿島守之助は、1953年4月には第3回参議院議員通常選挙（全国区）に自由党（当時）から出馬して当選し、57年には国務大臣北海道開発庁長官に就任する。ちなみに、同長官への就任は、自由党内の政治がそうさせたにしても、その一部に彼の戦前からの共産主義ソヴィエト・ロシアに対する強い危機意識が関係していた可能性がある。また、1965年には、彼は日本の外交問題への強い関心に基づいてアメリカの『カレント・ヒストリー』誌を参考に『国際時評』を創刊し、同誌を通じて自らも政治家かつ国際政治学者として外交や国際時事問題に関する分析や主張を精力的に行った。

ところで、彼の戦前からの最大の関心であるパン・アジアはどうなったのだろうか。彼は、戦後の日本における最も早い時期のアジア共同体の提唱者であったと言って間違いないであろう。ただし、それはパン・アジアでなく、「アジア太平洋共同体」の形で提唱された。鹿島は、1964年1月号の『経団連月報』において「アジア太平洋共同体を提唱する」を載せ、同年3月6日には参議院予算委員会で、EECの成立に見られる欧米の地域主義を指摘しつつ、「アジア太平洋共同体」について発言を行っている（鹿島1964、34-35頁；大庭2004：206）。翌年3月には、中国問題や日韓正常化問題などと共にアジア太平洋共同市場についても言及している。つまり、ECAFEがジア経済協力構想に基づいて日本にアジア開発銀行の設立で協力を求めてきたことに触れて、「こうしたアジア経済協力構想が、今後ヨーロッパのEECに匹敵するようなアジア太平洋共同市場の結成へと

進むことが望まれる」との見解を述べるのである（鹿島1965a、13頁）。こうして、1966年1月には彼の刊行した『国際時評』に、65年11月10日の日付を添えた巻頭論文「日本の果たすべき国際的役割」を載せ、「アジア・太平洋共同体」を提唱する。

日本及び東南アジア諸国とオーストラリア、ニュージーランド、これに米国とカナダを加えたアジア・太平洋経済共同体の結成が、早急に実現されることが望ましい。これはパン・アジアの理想に向かって、私の長年提唱してきたところである……。

アジア太平洋経済共同体が、いわばアジア版EECとして結成されるならば、ジョンソン米大統領の東南アジア開発計画やECAFEの各種開発計画、コロンボ・プラン、現地各国の諸計画なども、いっそう効果的に進められるであろう。他方、こうした共同体と中共との関係は、確かにイデオロギー上むつかしい問題ではある……。

しかし今日の世界では、ソ連が平和共存に転向して、西側との折り合いに、次第に熱意を示すようになってきた。……いつかは中国本土も、アジア、太平洋地域、さらには全世界の諸国と、友好、協力、自由のうちに、再び結ばれる日の来ることを、辛抱強く待つことにしよう（『国際時評』1966.1、7頁）。

それから1ヶ月をおいた1966年3月の論文「太平洋共同体について」では、「私は少壯のころからパン・アジアの思想を日本外交の高次元の目標として提唱してきたが、わが国では満州事変以来終戦まで、軍部の専制的圧力により其の外交が抹殺されてしまったため、その間この計画は棚上げせざるを余儀なくされた」（『国際時評』66.3、2頁）と記す。そして、1968年のケーデンホーフ・カレルギーへの第1回鹿島平和賞受賞の記録に載せられた「序」でも、次のように述べる。

私は幾度となく、東亜連盟と、さらにはパン・アジアの構想を提唱し、推進しようとしたのであったが、戦前にはついにその時機を熟するに至らなかった。戦後になって私はアジア・太平洋共同体を提唱したが、これは日本と東南アジア諸国、それにオーストラリアとニュージーランド、さらには米国とカナダを加えた地域」を政治的経済的に、文化的に組織しようとするものである。

……最近になって、わが佐藤（栄作）、三木（武夫）外交路線は、アジア太平洋圏構想を大きく掲げて、アジアの唯一の先進国日本のそうした地域共同体結成への役割を、大いに推進しようとしている。その構想はまさに私のアジア・太平洋共同体構想そのものである（る）（鹿島平和研究所編1966：7-9）。

1973年の論文で鹿島は次のように述べる。「過去半世紀にわたり、国際連盟あるいは国際連合の枠内におけるパン・アジアの結成という、大きな夢を追ってきた。／この理想に向かうものとして、戦前には先ず東亜連盟の結成を呼びかけ、

戦後はアジア・太平洋共同体の構想を打ち出した」と（『国際時評』73.8、7頁）。両構想が同じ理想を追うものであるというのである。

しかし、アジア・太平洋（経済）共同体が彼のなかでなぜパン・アジアの理想と結びつくのか。彼は1966年3月の『国際時評』において、その理由を説明する。「私のパン・アジアの理想は、中国大陆が中共の支配下に置かれたため、早急の達成が至難となっているが、いまのところ私は、それに先立ち、これを多年唱えてきた国連のワク内での太平洋共同市場、共同体、あるいはアジア太平洋共同体の実現に努めている」（『国際時評』66.3、3頁）と。中国社会主義の存在ゆえに、パン・アジアに「先立ち」、アジア・太平洋共同体を提唱したという。

しかも、上述のアジア・太平洋共同体を「反共組織であるとして、反対する向きがあるのは大きな誤解である」と記し、それをアジア版EEC構想に準える（『国際時評』66.1、7頁）。中国社会主義の存在ゆえにアジア・太平洋共同体を提唱しながら、それを反共組織と捉えては誤解であるというのは詭弁でないのか。それが詭弁でないとするなら、どのような主張なのか。次項でそれを検討することにしよう。

ちなみに、この論文において彼は、「真の平和を達成するには、国際連合の強化が必要である」、「世界平和への念願は、ただひたすらに、憲法第9条の殻の中に閉じこもっているだけでは、到底達成されるものではない。日本は今後、国連の平和維持機能を強化するために、積極的に寄与する方途を、真剣に探究しなければならないだろう」（『国際時評』66.1、4頁）と記して、国連平和維持活動への積極的参加を主張している。憲法第9条の殻を破るどのような平和主義の論理があるのだろうか。

### 国際政治の勢力均衡論

鹿島守之助は、繰返し国際政治の勢力均衡原則を指摘する。「そもそも国際政治上の勢力均衡というのは、国際間の動向を支配する基本的原則であり、こうした力の均衡により、諸国間の平和が保たれている」のであり、それは「冷厳なる現実」である（『国際時評』75.10、3頁）。古代ギリシャの時代から、現代の近代国家体系の下での平和の実現も、勢力均衡の原則の上に実現してきた。「最近の例についていえば、第1次世界大戦前の英仏露の三国協商と独奥伊の三国同盟、第2次世界大戦前の独伊と日本の枢軸と、米英仏ソの連合などは、その顕著なものであり、現在のNATO（北大西洋条約機構）とワルシャワ条約機構などもまたしかりである」（『国際時評』66.11、6-7頁）と。

そして、1951年9月の日米安保条約の締結は、「これより先1950年2月、日本を仮想敵国とする中ソ友好同盟相互援助条約が結ばれ、続いて朝鮮戦争が起きたため（の）、その対抗措置」（『国際時評』66.12、4頁；同66.2、5頁）であって、それは「国際政治上の勢力均衡の原則により、必然的にもたらされた」ものであるという（『国際時評』66.5、2頁）。

ところで、鹿島によれば、1960年代のアジアの不安定要因は、「広大な中国大陆に、マルクス、レーニン主義の教条主義を振りかざし、核大国を目指して猪突

する中共政権にある」。中国は日本を仮想敵国とする侵略主義、膨張主義の国である。したがって、「アジアの自由諸国が、この共産勢力の圧力に抗して均衡を保っていくには、米国との提携による以外になく」（『国際時評』67.8、4-5頁）、「米国との同盟を捨てて非武装の日本が、中共やソ連を隣人として安全に存在していくというのは、途方もない幻想である」（『国際時評』65.12、2頁）と断言する。

それにしても、鹿島にあっては何故、社会主義中国は侵略主義、膨張主義の国なのか。彼は、当時の中国が「米帝国主義やソ連修正主義と、さらには国際連合とも対決姿勢をとり、平和共存を拒否して、世界赤化の野望を捨てず、あまつさえ、核武装に乗り出して、その侵略性と好戦性」をさらけ出しているという（『国際時評』66.2、2頁）。それ故、中国のいう「日中友好は、米帝国主義とこれに追随する日本の反動、独占資本を“敵”とし、これと戦うのが眞の日中友好であり」、「そうした（一友好という）仮面でカモフラージュした思想闘争であり政治闘争である」と、中国に対する不信感を露にする（『国際時評』66.2、7頁）。

さらに、「（日本）社会党（一当時）を含む一部左翼勢力が、安保反対闘争を開き、その際（-1970年の安保条約改定時）この条約を解消して、わが国を中立化しようと躍起になっている。しかし今日のような平和と繁栄をわが国民が享受できたのは、全く日米安全保障体制に拠っている」。「重要なことは、この体制（一日米安保体制）が国際政治上、いわゆる勢力均衡の原則にのっとっていることである」（『国際時評』65.12、3、4頁）として、左翼陣営を激しく批判する。

1964年12月に鹿島は、フランスなどの国々が中国を承認するにいたって、「日本の外交路線も、それが安易な国際順応主義や、中共の立場からの日中国交回復論に、軽々しく応じるものであってはならない」として、中国承認に関わって4条件を示した。それは、(1) 中国による日米安全保障条約の承認、(2) 日華平和条約の尊重、(3) 対日賠償請求権の放棄、(4) 内政不干渉主義であった（鹿島 1975、237-238頁）。

その後、鹿島は1965年6月のアルジェリアのアルジェで開催が予定されていたアジア・アフリカ会議<sup>7</sup>を前に同会議への参加を予定していた佐藤栄作首相に対しても、次のように助言する。中国が反帝国主義、反植民地主義を会議の主題にしようとしているが、これに対しては55年の第1回アジア・アフリカ会議で採択されたバンドン10原則の意義を強調し、偏った政治的立場からの非難に対しては、中国が「赤色帝国主義」であると反批判せよと（『国際時評』65.6、4頁）。帝国主義打倒を声高に叫ぶ中国の主張はそれこそが内政不干渉原則を侵すものでありバンドン10原則に反する、というのが彼の論拠である。

要約すれば、鹿島には、勢力均衡の下ではじめて平和の維持が可能であり、共産主義は革命を輸出し内政不干渉原則を侵す膨張主義であって、それはいわば国家の枠組みにおいて国際関係が処理される近代国家体系を犯すものだと映るので

<sup>7</sup> 1965年6月の外相会議5日前、本会議10日前に開催国のアルジェリアでクーデタが起こり開催は延期され、同年9月には非同盟運動の推進国であるインドネシアでもクーデタが発生して、第2回AA会議は結局、無期延期となった。2005年4月、バンドン会議50周年を記念してジャカルタに再び60カ国以上の首脳が集まりアジア・アフリカ会議が開かれた。

ある。日米安保条約はそれ故、軍備を持たない日本が中ソ友好条約への対抗措置として採られるべき不可避の措置となる。日本国憲法第9条の消極的平和主義では日本の平和は守られず、国連による平和維持活動を積極的に支援すべきだとなる。さらに、平和共存を否定する共産主義中国を除いて、平和維持のためにアジア・太平洋共同体を構想させることになる。これが鹿島守之助の積極的平和主義なのである。だが、このことは共産主義国家が国家主権を認め平和共存の道を選ぶならば、新しい可能性が生まれることを意味する。

### アジア・太平洋共同体からパン・アジアへ

鹿島守之助は大戦後も一貫して親米であり熱烈な安保条約必要論者である。ところが、1972年7月に刊行された彼の外交論選集の最終巻に彼は『パン・アジアへの道』のタイトルを選び、彼の最終的な外交目標がパン・アジアであることを明確にした。また、1973年夏の『国際時評』第100号記念号では、「私の長年にわたるパン・アジア結成の祈願も、いまようやくその前途に大きな展望の開けてきたことは、私の何よりの喜びとするところである」(『国際時評』73.8、7頁)とパン・アジアへの期待を表明したばかりか、この年、彼は自ら筆をとって彼の最大の「希望」として「いつの日にかパンアジアの実現を見ることである」としたため、それを碑として、67年に国の重要文化財に指定された彼の生家永富家に併設された秋惠園の一角に建立した(渥美2000、2頁)。そして、鹿島はパン・アジアを「これこそ私の精神の醸酵」であったと「秋惠園開園のことば」のなかに記した。言うまでもないが、これらの表明は、それまでのアジア・太平洋共同体からパン・アジアへ彼が再び主張を変えたことを意味する。

何が彼をしてアジア太平洋共同体からパン・アジアへ回帰させたのか。彼は、上記選集最終巻の、1972年5月の日付を付した序文で次のように書いている。

外交論選集第5巻『パン・アジアへの道』は、本選集戦後編の締めくくりとなるものであり、3つの部分から成り立っている。

そのうち第1部は、わたくしが、過去半世紀にわたって抱いてきた『パン・アジア』の理想を、最近の世界情勢とアジアの国際環境に照らして再検討し、これを実現するための方策についての所見を、『パン・アジアへの道』なる表題の下に、とくに財団法人鹿島平和研究所の倭島英二専務理事(元アラブ連合、ベルギー大使)に執筆を委嘱して、取りまとめたものである(鹿島1972、i頁)。

また、この第5巻の論稿は、鹿島平和研究所理事の加瀬俊一、井口貞夫、市川泰次郎ほかの協力を得て若干の修正を経ており、「したがって、この論稿は大体において鹿島平和研究所の代表的意見である」と述べ、パン・アジアに至る道として以下のように述べている。

この論稿では、(イ) 自由圏内の主権国家間のことより考え方を起こし、(ロ)

時間的、空間的な経緯においても、政治、経済の関係においても、段階を追って発展する国際組織のフォーミュラにより接近を試みることとし、(ハ)その最初の過渡的組織を、仮に「アジア国家連合」と呼称することとし、「パン・アジアへの道」を提唱することにした次第である（鹿島1972、iv頁）。

上記の記述から、彼のアジア太平洋から「パン・アジア」への回帰が1972年の中頃に起こり、その背景に「最近の世界情勢とアジアの国際環境」の変化があったことが確認できる。では、その変化とは何か。世界情勢での根本的变化のひとつは、金とドルの交換停止を行ったニクソン・ショックである。倭島によって代筆された『パン・アジアへの道』は、ニクソン・ショックを翌年に迫る大統領選挙対策であるとしつつ、次のように記している。

それにしても、アメリカの内外における「実力の相対的位置」Relative Power Positionsの地盤沈下は覆うべくもない。とくにアメリカと協力して友好関係にあった国々のアメリカのやり方に対する信頼度Credibilityを動搖せしめたことは、将来に対する量り知れざる影響を持つことになるであろう。アメリカという国は、あるいはニクソン政権はと言った方がより適切かも知れぬが、とにかく、自分の都合次第によっては何をやるか判ったものではないとの不信感を広くばらまいたことは確かである（鹿島1972、4頁）。

他方、アジアの国際環境変化とは何か。鹿島は、およそ次のような叙述を行っている。戦後、1953年以降、国会議員として働いた18年間において推進してきた太平洋共同市場、アジア太平洋共同体の思想や運動は、とりわけ経済関係を考慮したものであった。しかし、最近のアジア情勢を見て、「平和秩序の確立を目指し、政治も経済も包括する諸国間の協力連帯の組織を具体的に進めねばならぬ必要を痛感」し、パン・アジアへの道としての「アジア諸国連合」を提唱する。ただし、この連合は先の「大東亜共栄圏」と基本的に異なるものである。

「大東亜共栄圏」は、当時のアジアの情勢上、わが国が指導的立場に立たざるを得なかったのであり、また、その相手は占領地域の協力政権なり政府であったのであるから、占領地行政の手段に過ぎぬ戦略的のものであつたと言われても止むを得ないものであった。

ところが、今度提唱したい「アジア国家連合」は、主権の主体である国家間の連合であり、その点を明確にするために「国家連合」と称することにした。またその組織は加盟国の合意の上に成立する国際機関によって管理運営せられるものであり、その目指すところは、アジア人が、アジア人のために、アジアに平和と秩序を建設しようとするものであつて、加盟国のいざれかの1国の利益に奉仕するものではない（鹿島1972、24-25頁）。

実際、1960年代以降、鹿島が見たようにアジアの情勢は大きく変化する。1962年の平和共存をめぐる中ソ論争、64年の中国による原爆実験の成功、翌65

年のアメリカによるベトナム戦争介入などが続き、冷戦構造と中ソ対立の複雑な国際関係のなかにあった。そうした中にあって、非社会主义国の側では国際的な組織化が活発に試みられ、66年4月の日本のイニシアティブによる東南アジア開発閣僚会議、同年6月の韓国のイニシアティブによるアジア太平洋協議会(ASPAC)、67年8月の東南アジア諸国連合(ASEAN)などが成立した。しかし、1970年代に入ると、中国が71年に国際連合加盟を果たし、72年には米大統領ニクソンの訪中実現及び日中邦交正常化、73年のパリ協定締結によるベトナム戦争終結と和平の実現が続いた。中国は74年にマレーシアと、75年にはタイ、フィリピンと国交を樹立し、主に中国外交の転換によって東アジアにおいて主権国家を基礎とする国際関係が基本的に成立したのである。

ところで、鹿島守之助は、日米安保条約が中ソ友好同盟相互条約に対抗して結ばれたものである、との見解を貫して探っていた。1966年には中ソ同盟条約の期限が1980年であることを根拠に日米安保条約の期限を1970年でなく1980年とすべきであると、日米安保条約10年延長説を展開した。また同じ時期、中ソ同盟条約が破棄されれば、「世界情勢の推移によっては、社会党のいうようなこと（=日米安保条約破棄）も夢ではなくなるかもしれない」とも述べていた（『国際時報』65.12、5頁）。その可能性は、1975年にはさらに高まった。

もし将来日本とアメリカに加えてソ連と中国を含めてアジア・太平洋地域における集団安全保障条約が成立するような情勢となり、また中ソ同盟条約も破棄されるなら、日米安保条約を再検討することができると考える（『国際時評』75.1、5頁）。

彼は逝く2カ月前の『国際時評』（75.10）において、改めて「共産圏諸国との勢力均衡を定着させて、アジアにも緊張緩和の時代を推進することが、差し当たっての何よりの急務であろう」と記した。彼はその先にパン・アジアの実現を夢見ていたことは間違いないのである。

### パン・アジアへの道

では、鹿島守之助が自らの思想を実現しようと倭島英二に執筆を委嘱して書き上げたパン・アジアへの道とはどのようなものなのか。

彼は、アジアの現状をおおよそ次のように理解した。アジアの秩序が大戦後も冷戦構造に組み込まれて、それまでと同様に域外の外的要因によって影響を受けてきた。「ところが、かかるアジアにも、また1つの大きな転機が到来した。それは、アメリカが結局ベトナム戦争において挫折し、速やかにアジアから手をひいて世界におけるその対ソ戦略体制の見直しを図らねばならなくなったからである」。それにも拘わらず、この状況を、多極化の時代であるとか、主として米ソ中日4カ国によりアジアの今後が決定されるとの見方があるが、「そのようなことで、果していいのであろうか」と問う（鹿島1972、81-82）。彼は、戦前に国際連盟を評価したように「アジアの平和と安全は国際連合憲章の規定する原則と方

法によって実現せられるべきもの」であるが、安全保障理事会の安全保障の機能に頼れない限界がある。そのため、国連憲章が「例外措置として認めている自衛権と地域的安全保障」の方策としてアジアの国家連合を目指すとの立場をとる。では、その実現可能性はあるのか。

経済の在り方は……端的に言って「規模の経済」の世の中になってきている昨今、一国家あるいは一国家群なるものも、一定の「経済規模」に達しない限り、世界の一経済単位 Economic Entity として存続し発展してゆくことは困難になってきつつある……。

幸い、アジア全般を見渡せば、資源もある、人口もある、領域も広い。ないのは資本であり、技術であり、これらを有効に運営する管理の工夫である。わたくしは、アジア諸国が協力連帶してゆくならば、道は将来に向って大きく開けてゆくものと確信する（鹿島1972、90-91頁）。

科学技術の進歩発達は時代の趨勢であり、それに伴って各国間あるいは各地域間の時間・空間的隔たりは急速に縮小しつつある。……やがて、志を同じゅうする国々が相より相提携して、アジア人として、アジアのために、アジア百年の経緯をともに推進する機運が醸成されるに違いない。わたくしが、久しくパン・アジアを提唱し、今まで、その時代の時勢に即応する形のアジア諸国の協力連帶組織を提唱するゆえんもそこにある（同上、94頁）。

では、どうやってアジア諸国間の協力連帶組織、国家連合を実現するのか。彼はアメリカ、EC、そしてコメコンの地域経済圏の経験、とりわけECの経験を参考に、その正式名称を「平和と開発のためのアジア国家連合」The Union of Asian Countries for Peace and Developmentとし、その実現のために、「動的計画」Dynamic Planningと「経済的・機能的接近」Economic and Functional Approachの方法を探る（鹿島1972、125頁）。そして、アジア国家連合の加盟国については、ECAFEのアジア域内諸国26カ国かアジア開発銀行の域内加盟21カ国を一応の目安とし、過渡期の進行状況によって加盟国を決めるとの立場をとる。そして、過渡期の施策としては、一応、1975年より15年間として、その期間を次の3段階に分ける（鹿島1972、153-155頁）。

第1過渡期間（1975年より80年まで）「アジア開発基金」の創設

第2過渡期間（1981年より85年まで）「経済力の組織化」の段階

第3過渡期間（1986年より90年まで）政治的接近を進める段階

ECは関税同盟Custom Union或いは共同市場Common Marketを通じる経済的接近を行動計画の中心目標に掲げたが、「わがアジアにおいてもこの英知にならうべき」である。少なくとも、アジア国家連合の初期段階においてはアジア開発銀行を中心に推進し、国連専門機関やアジア地域の国際機関などとの協力関係をもつことを原則として、将来的に「アジア国家連合に吸収合併する」というのである。「欧州は、共同市場Common Marketを中心に十カ国が欧州共同体を結成した。アジアでは、開発基金Development Fundを中心として自由圏十数カ国がアジア国家連合を組織すべきであるというのが、わたくしの率直なる提案で

ある」(鹿島1972、167頁)。

そして、日本の役割について、「わが国の使命の重大なるゆえんは、アジア開発銀行の創設とその運営に万全をつくす」ことであり、「その経済的接近を通じて目指すところは、アジアの人心の和を求め、アジア精神の作興を促すことにあらねばならぬ。……また、アジアにも、科学（人と自然との関係）の興らぬいわれはない。要は心のおきどころ1つにかかっていると、わたくしは確信する」(鹿島1972、168頁)。

鹿島は、結局、アメリカのニクソン・ショックによる金とドルの交換停止、及びアメリカのベトナムからの撤退と中国の国連復帰を受けて、アジアの新しい段階であり、パン・アジアへの好機と理解したのであった。

## IV—鹿島守之助のパン・アジア論の特徴と幾つかの論点

### 鹿島のパン・アジアの実践哲学

本稿を通じて鹿島守之助のパン・アジア論が戦前、戦中、戦後の3期にわたって展開されたことを確認した。そこで幾つかの論点を試論的に扱って見よう。

先ず、鹿島守之助のパン・アジアの最大の特徴は、ヨーロッパの統合運動に触発された思想であると同時に、単に空想ではなく現実に根ざす優れた指導者によって歴史が進化し、その使命を自らが引き受ける、という彼の哲学によって裏付けられている点であろう。この思想はクーデンホーフ・カレルギーの哲学・理論及び実践の影響を受けている。それが実践的 idealism であり実践的平和主義の立場である。学者であるがそれ以上に政治家であったこと、外交に関わる2つの研究機関の創設と出版会を通じる出版活動、鹿島平和賞の創設など精力的な社会貢献活動の展開は、この哲学なしには考えられない。その意味で「私（－鹿島）の思想なり行動なりは、彼（－クーデンホーフ）の影響なくして考えられない」(『国際時評』72.10、6頁) のである。

鹿島がこのような実践哲学を受け入れたのは、彼が育った時代が日本の民主主義の初期段階にあり過渡期であったこともあるだろう。その時代的限界に留まつたことが、イタリアとドイツ、さらには日本のファシズムへの対決軸を鈍らせ、むしろファシズムへの期待を抱かせ大東亜共栄圏に与させるようになったように思われる。歴史を優れた指導者が創る。新興の帝国主義国家において怒濤の如く勢力を拡大し、既存の帝国主義秩序に挑戦する日独伊3国のファシズムに当初は疑問符を付けながらも、やがてヒトラーやムッソリーニにその英雄の役割を重ね、結果的にその支配のあり方に目を瞑ることになったと言えよう。

### パン・アジア論の認識枠組み

では、彼のパン・アジア論の枠組みとはどのようなものなのか。彼のそれは、

帝国主義と共産主義、さらにはファシズムが鋭く対立する19世紀末から20世紀初めの世界が、幾つかの地域統合の流れにあると捉えることによって構想されている。当時彼が予想した地域連合体は今日、英連邦が弱い連帯を組むのみであり、ソビエト連邦は解体しているにしても、現代の歴史の高みから見れば鋭い洞察力があったことが分かる。そして、このような洞察力に基づいて提起されたのが、パン・アジア主義であった。この点で、反植民地主義の側面は極めて限定的であり、視野をアジアに定めて列強と対峙し、解放、興亜、さらには大アジア主義を唱える同時期の日本の中心的なアジア主義とは明らかに視点が異なる<sup>8</sup>。

実際、19世紀末期に現れる日本のアジア主義はそのほとんどが欧米列強のアジア侵略に対する抵抗思想として生まれ、日本の近代化と軍事的強国化につれて、やがてアジア侵略を合理化する大アジア主義へと転変していった。鹿島のそれは一時期、日本の大アジア主義と同じ過ちを犯したが、その原因は時局への追隨であって彼自身の構想のなかではそれ以上のものではなかったように見える。彼のパン・アジア主義からアジア蔑視の臭いはほとんど嗅ぎとれないのは、そのためであろう。

彼の世界平和の構造は、第2次世界大戦前にはあっては国际連盟、第2次世界大戦後は国际連合を最上位に置き、国际機関と国家の中間に、地域別の連合体または連盟組織を置くという枠組みである。主権を獲得した近代国家間の戦争回避のための平和維持の構想である。すなわち、鹿島の構想の基礎は主権国家にあり、植民地の解放は不可避、歴史的必然であるとしても、植民地を有する各主権国家の枠内で解決していくという段階的平和構築論であったと言つていい。それは当時の日本が近代国家形成にはほぼ成功しながら幼弱な段階にあって、究極的には帝国主義国との関係で植民地化の緊張関係を保持していたことと無関係ではないだろう。鹿島は先ず、この主権国家を前提として日中が連合する平和構築論を選択したのである。

したがって、彼のパン・アジアはあくまで主権国家を基礎に置く勢力均衡の原則によって展望されることになる。こうした理論化には2つの要因が指摘できる。一つは彼の成長した時代が、帝国主義の跋扈する中で日本が日清、日露の戦争を経てその仲間入りを果たしたという時代的制約である。彼は明治後半から大正の日本とその時代を体現し、その経験と認識枠組みを基礎に平和構築論を構想したといえるのである。もう一つは、彼が外務省において行った日英、日米の外交史研究がまさにその時代を対象とし、しかも外交研究であったことから導き出された分析・認識方法である。彼は1925年、日英外交史料の編纂を理由に外務省から帰朝命令を受けドイツから帰国する。そして、この編纂作業を通じて得たのが分析手法としての「高等政策」である。すなわち、

8 竹内好によれば、中国の著名なマルクス主義者で日本に留学経験のある李大釗は、「大亞細亞主義与新亞細亞主義」(『国民雑誌』第1巻第2号、1919年)において、日本の大アジア主義を「中国を侵略する隠語」であると非難し、同時に「アジア諸民族の解放と、平等な連合によるアジア大連邦の結成を説き、欧洲連邦、アメリカ連邦と鼎立して、世界連邦を構成すべきだという、新アジア主義をもって、それ（－日本の大アジア主義）に対置した」という(竹内1963、10頁)。彼のアジア大連邦論は、鹿島のパン・アジアの構想に近いように思われる。

日英の外交史を考慮するに当たっては、その高等政策（High Policy）あるいは大政策（Die Grosse Politik）を中心にして、取りまとめなければならないと考え」るにいたった。したがって、個々の具体的な雑多な中小の事件には拘泥せず、大政策、すなわち基本政策本位とした…………（鹿島建設1977、379頁）。

この分析枠組みは、彼のその後の認識方法を決定づけた。外交官としての欧州勤務の経験もこうした認識を強固なものとしたであろう。鹿島のこうした認識論は、彼の主張が日本のアジア主義の潮流で軽視される傾向を生んだ原因の一部であるように見える。彼がパン・アジアを構想し唱えたとほぼ同じ時期には、例えば、石橋湛山は主に『東洋経済新報』を通じて「小日本主義」を一貫して訴え、1914年ドイツの租借地である青島を日本軍が陥落させると、すかさず「青島は断じて領有すべからず」と主張し、21年には「大日本主義の幻想」の論陣を張った（石橋1995；石橋1996）。大正デモクラシーの時代を導いた民本主義を代表する吉野作造も、その主張にプレを見せながらも、1919年の朝鮮での三・一独立運動や中国での五・四運動などに共感を示している（成田2007、61/139-148頁）。しかし、鹿島の分析手法はそれらとは異なる。彼はヨーロッパを中心とする外交研究、外交史研究をもとに、国家の「高等政策」の次元で、いわば「国益」に沿って日本の対外政策の分析を行い、そこからパン・アジアを演繹している。日本の個々の対アジア政策それ自体を考察しようとするものとは次元を異にし、また、欧米勢力の帝国主義的支配への抵抗を基礎に置く多くのアジア主義とも質的に異なって、むしろそれらを考察の対象から除いている。そのことが彼の主張を時代の思想から孤立させ、日本のアジア主義の傍流に位置付けさせた主要な原因のように思われる。

さて、国際政治を主権国家の勢力均衡原則で捉えた鹿島守之助の世界平和の秩序観は、敗戦後の日米安全保障条約の必要論へつながり、アジア・太平洋共同体の提唱となった。だが、このことは共産主義・社会主義諸国が主権国家を認め平和共生政策を探るのであれば容認できる枠組みになる。鹿島が、日本の敗戦を予想してむしろ「赤化」に関心を移し、大戦後に日米安全保障条約擁護論者になるのは、彼が鹿島家を継ぎ経営者となった面もあるが、それ以上に主権国家からなる国際政治の枠組みと階級闘争史觀からなる共産主義思想が対立的であったこと、さらに彼が外交研究において獲得した信頼しうるイギリスとアメリカ觀、さらに彼の新貴族論・ジェントルマン論が重なったことであると言えるだろう。そして、主権国家の枠組みがアジアに成立するならば、そして、国家間の「信頼」しうる関係が創りだせるのであれば、パン・アジアも夢ではないことになるのである。

### パン・アジアと大東亜共栄圏論

大東亜共栄圏に関わった点はどう評価すればよいだろうか。第2次大戦後の鹿島は、大東亜共栄圏を支持していたことにはあまり触れず、軍部の独走によってパン・アジアを中断されたと説明している。

やがて日本は米英を相手とする大東亜戦争に突入し、その戦争目的に掲げた大東亜共栄圏の結成は、方向としては正しかったのであるが、これが軍部の独走にゆだねられたため侵略主義の過失を犯すことになり、私の東亜連盟の構想もその機を熟せずして終わった（『国際時評』74.6、4頁）。

彼が大東亜戦争中の大政翼賛会調査局長に就任した件についても、事務総長に縁故のあった後藤文雄になると、調査局長の就任を「“徵用”だから辞退は許さぬ」という強引な「要請」により、「断り切れずに引き受けた」（鹿島建設1977、129、467頁）という。また、後の外交論選集においては、次のように記している。

私は読者に、私が戦後政界入りする前に、昭和21（1946）年9月第1回公職追放指定を受け、また同時に言論ページにかかったことに触れておかねばならない。というのは、私は大東亜戦争中、昭和17年4月に行われた東条内閣の総選挙に、推薦候補として立候補し、ついで改組された大政翼賛会に懇請されて調査局長となったが、そのため戦争に協力したとの理由で右の処分に遭ったからである。

もとより私は平和主義者であり、大東亜戦争についてはその前に、極力これを阻止しなければならないと主張した。しかし、当時私は、一旦戦争が起こった以上は、その理由の如何にかかわらず、祖国に勝利をもたらすように出来る限り協力することが、国民の義務であると信じたのである（鹿島1971、viii頁）。

言論ページについては、1958年の対談において、書物の表題だけから「言論ページに引っかかった。……聞いてみると係りの者が図書館に行って、書物の表題をみて何か時局に悪そうなものをマークして、ページを決めたそうです。私は、主戦論者でもなかつたし、よく読んでくれると、わかるのですが……」と述べている（鹿島1975、142頁）。イギリス、アメリカとの開戦が彼の本意でなかつたことは間違いない。だが、本稿で見たように大東亜共栄圏とパン・アジアを一時期同一視し、大東亜共栄圏建設の遂行に深く関わった。戦後における彼の実践的平和主義に基づく日本外交、国際政治の領域における貢献は極めて大きい。しかし、大東亜共栄圏に積極的に関わった点の責任を逃れることは難しい。

だが、彼のパン・アジアの構想の理論的枠組はどうか。彼にあっては、科学技術の発達によって不可避となった悲惨な戦争を回避するための平和の枠組みが、地域連合でありパン・アジアである。ヨーロッパでも大戦後、確かに不戦共同体として統合が実現し、今日では欧州連合（EU）が統合を深化させている。現実に対する洞察力から引き出された彼の構想の基本的条件には、何の変化も起こっていないのである。そこから、大東亜共栄圏の方向は正しかったが、軍部による侵略が誤っていたのであり、自らの構想の機が熟さなかったとの解釈が生まれた。同時に、言論ページが解除されると、再び政治の世界に身を投げ出すのである。彼の認識枠組みの基本にかかわる近代国家体系の下での平和構築は、こうしてアジア・太平洋共同体論となり、中国の平和共存路線への転換と共に、再びパン・アジアの夢に立ち返るのである。

なお、彼が戦後に実践的平和主義を唱え続けられた要因には次の点もあったであろう。イギリスの最大の輸出品がジェントルマン思想であるとする彼にとって、アジアの人々を差別する偏見は決して選んではならない立場であり、実際、彼はそうした立場からは遠いところにいた。それが再びアジア太平洋共同体を語り、さらにパン・アジアに立ち返ることを内面的に許した要因であったであろうということである。

### アジア・太平洋共同体とパン・アジア

1945年8月の敗戦後の日本がアジアと関わるのは、一般的に言えば賠償問題を契機とする。その関係は特に東南アジアを一方で資源の供給地、他方で日本の製品の市場としての位置付けを強めていくものである。こうした中にあって、1964年に提唱したアジア太平洋共同体は、日本から発せられた最初の本格的な構想であったと言えるであろう。

時期的に若干遅れて提案されたが、鹿島が自らの「アジア太平洋構想とそのものである」とした三木武夫のアジア太平洋圏構想とは根本的な相違点がある。三木の構想に影響を与えた小島清の太平洋共同市場構想と比較するとき、その違いが明確となる。小島が1984年に一橋大学を定年退職するに当たって記した自作年譜は、太平洋自由貿易圏（PAFTA）を回顧して次のようにいう。

昭和39（1964）年から約1年半、バラッサ教授の共同研究に参加。その成果が後に公刊された。……この共同研究中、歐州共同体の発展がすばらしいのにひきかえ、置き去りにされるのではあるまいか、という危機感をいだいた。これが、……太平洋経済圏構想の発端となつた……。

昭和40（1965）年11月、大来佐武郎氏が、日本経済研究センターで、「低開発国の貿易と開発」なる会議を開催。……ここで「太平洋共同市場」なる私の構想が始めて出された。／昭和42（1967）年3-4月、私のパシフィック・コミュニティ提案に、当時の外務大臣三木武夫氏に注目され、構想を推進するため、学者グループの国際会議を開催できないものをサウンドアウトしてこいとの命を受けた。米、加、英、豪、ニュージーランドを訪問、キー・パーソンたちと要談した。昭和43（1968）年1月、私が組織委員長になって、「太平洋貿易開発会議」PAFTAD – Pacific Trade and Development Conferenceを、日本経済研究センターで開催した（小島1984、513-514頁）。

小島清が回顧しているように、鹿島と同様にヨーロッパの統合に向けた動きに危機意識をもって生まれたのが、小島の太平洋経済圏構想である。しかし、小島の構想では構成国は先進地域の5カ国であり、東南アジアの国々は援助の対象であって構成国に含まれていない。それは先進国間のアジア太平洋構想である。これに対し、鹿島の場合は東南アジア諸国を正式の構成国に加えている。鹿島が、佐藤・三木の太平洋経済圏構想を自らのそれと同じであるとしながらも、この点

で根本的認識に明らかな違いがあり、彼の構想を特異な位置に置いているのである。

鹿島守之助は、アジア太平洋共同体論においてもその焦点はアジアに定まっている。そして、1970年代の国際情勢とアジア情勢の変化のなかでパン・アジアに回帰した。彼のパン・アジアへの道は、彼の言う「動的計画」Dynamic Planningと「経済的・機能的接近」Economic and Functional Approachの方法が採られ、具体的な提案がなされている。つまり行動計画Action Planが経済的・機能的アプローチにおいて策定されており、それは、東アジア共同体が議論されている現在の水準を超えているとさえ思われる。

それにも拘らず、彼の死後、彼のパン・アジア構想は殆ど忘れ去られたと言つていい。対照的に、小島が構想した太平洋共同市場は三木の支援もあって1968年には国際会議（PAFTAD：Pacific Trade and Development Conference）が実現し、しかも彼自身の予想を裏切って（小島1984、514頁）、今まで続いている。この違いはなぜ生まれたのか。結論的にいえば、彼がパン・アジアに回帰した将にこの時期、東アジアの発展構造が環太平洋経済圏の形成に向いつつあったことと無関係ではないであろう。

1970年代末には韓国、台湾、香港、シンガポールのNIESの発展が注目された東アジアは、ほどなくASEAN、1990年代早々からは中国の発展に関心が向かい、その発展構造は日本-NIES-米国のトライアングル構造を基に、そこにASEANや中国が参入して地域的な発展を実現するものであった。経済成長を通じて環太平洋への関心が強まる一方、自立のアジアへの関心は逆に弱まる趨勢にあった。1989年にはAPEC（アジア太平洋経済協力）が、主にオーストラリアのイニシアティブの下で開かれた地域主義を標榜して生まれ、しかもそのAPECにおいてアメリカの指導下でグローバリゼーションが強力に推し進められた。1994年にはインドネシアに集まった首脳たちはボゴール宣言を採択し、先進国は2010年、その他の国は2020年までに域内貿易投資の自由化を達成することに合意した。1995年、朝日新聞社論説委員の船橋洋一は「アジア太平洋フュージョン」の表現を用いて経済統合を表現したほどである（船橋1995）。

この流れが変わるのは、1997年の東アジア通貨危機後である。アジア通貨危機を契機に生まれたASEAN+3首脳会議は2001年には、東アジア・ビジョングループによる提案「Towards An East Asian Community」を受けて経済統合と東アジア首脳会議（East Asian Summit）の開催を将来の目標として承認した。2005年には当初の形とは若干異なるにしても東アジア首脳会議の開催を実現した。東アジア共同体は、その具体像はまだ霧の中にあるにしても、将来の目標として原則承認されるまでになっている。その実現には、多くの障害を乗り越えなければならないにしても、鹿島が求めた夢がやっと議論される環境が生まれつつあると言えるであろう。もちろん、現在では国際的行為体は国家の外交に限定されず、市民が大きな役割を果たす時代となった。そうであれば、一層、共同体の可能性が高まっているとさえ言える。彼のパン・アジアへの夢は実現に一歩近づいているのである。

## 付記

本研究に関わる史資料の収集において、渥美伊都子・渥美国際交流奨学財団理事長、および今西淳子・同財団常務理事兼関口グローバル研究会代表より惜しみない支援とご配慮を頂いた。嶋津忠廣・同財団事務局長、中村順次・東亜産業株式会社顧問、幸田初枝・元鹿島守之助氏秘書、中西聰・名古屋大学経済学研究科教授の方々にも貴重なコメントを頂いた。また、英文版作成にあたっては、関口グローバル研究会の河村一雄氏が翻訳、Ferdinand Maquito氏とColumbus Maquito氏が編集してくださった。記して感謝の意を表させて頂きます。

なお、本稿は、「鹿島守之助とパン・アジア主義」『経済科学』（名大）第55巻第4号、2008年を大幅に加筆、修正し、新たな論文としたものである。

## 引用文献リスト

渥美伊都子（2000）「パン・アジアの夢」『1999年度 渥美国際交流奨学生財団年報』渥美国際奨学生財団、6月。

石橋湛山（1995）『石橋湛山著作集1—リベラリストの警鐘—』（長幸男編集・解説）東洋経済新報社。

——（1996）『石橋湛山著作集3—大日本主義との闘争—』（鴨武彦編集・解説）東洋経済新報社。

エリオ、エドワード（鹿島守之助訳）（1962）『ヨーロッパ合衆国』鹿島研究所。

大川周明（1963）「革命ヨーロッパと復興アジア」竹内好編『現代日本思想体系9 アジア主義』筑摩書房。

大庭三枝（2004）『アジア太平洋地域形成への道程—構想・プラン・展望—』ミネルヴァ書房。

岡本幸治編（1998）『近代日本のアジア観』ミネルヴァ書房。

鹿島建設株式会社編（1977）『鹿島守之助—その思想と行動—』鹿島出版会。

鹿島平和研究所編（1968）『第1回鹿島平和賞授賞の記録—受賞者クーデンホーフ・カレルギー伯—』鹿島研究所出版会、5月。

鹿島守之助（1938a）『防共協定とナチス・ファシショ革命』巖松堂書店、昭和13年2月。

——（1938b）『帝國外交の基本政策』巖松堂書店、昭和13年5月。

——（1938c）「日支事變と列強の外交」『関西經濟俱楽部講演』30号、昭和13年5月。

——（1940）『激動の歐洲と帝國外交の重大岐路』（非売品）8月。

——（1943a）「大東亞戰第2年の國際情勢」翼賛壯年叢書第14号、1月。

——（1943b）『帝國の外交と大東亞共榮圏』翼賛圖書刊行会、昭和18年6月。

——（1946）「新平和主義」「平和を索めて」戦後問題研究會、1月。

——（1959）『歴史からみた日本外交の批判と将来』国際連盟協会関西本部刊。

——（1964）『現在の外交問題：昭和39年3月6日、参議院予算委員会における池田総理大臣並びに大平外務大臣に対する質疑応答』（小冊子）5月1日発行。

——（1965a）「日本外交の重要課題」『政策月報』第110号、3月。

——（1965b）「日本外交政策の展望」霞閣会会報付録『創立25周年記念（特輯号）』昭和40年4月号。

——（1971）『日本外交の展望』（鹿島守之助外交論選集第1巻）鹿島研究所出版会。

——（1972）『鹿島守之助外交論選集5 パン・アジアへの道』鹿島研究所出版会。

- (1974)『勝利への道』(鹿島守之助経営論選集第1巻)鹿島研究所出版会。
- (1973)「秋恵園開園のことば」『重要文化財 永富家住宅附属庭園 秋恵園』(秋恵園説明書)。
- (1975)「わが回想録—思想と行動—」(鹿島守之助経営論選集第12巻)鹿島研究所出版会。
- 鹿島守之助訳編 (1970)『クーデンホーフ・カレルギー全集1—クーデンホーフ=人・思想・行動 パン・ヨーロッパー』鹿島研究所出版会。
- クーデンホーフ・カレルギー (鹿島守之助訳) (1963)『実践的 ideal主義』鹿島研究所出版会。
- 小島清 (1984)「自作年譜」「一橋論叢」(一橋大学) 第92巻第4号。
- 『国際時評』鹿島研究所出版会 (本稿では『国際時評』または『時評』と表記し、号数を省略し発行年月で示す)。
- 孫文 (1967)「私のアジア主義」玉嶋信義編訳『中国の日本觀』弘文堂新社。
- 竹内好 (1963)「解説 アジア主義の展望」竹内好編『現代日本思想体系9 アジア主義』筑摩書房。
- 永富守之助 (1915)「自我批判の生活」『嶽水会雑誌』第61號。
- (1926)『汎亞細亞運動と汎歐羅巴運動』北文館、大正15年4月。
- 成田龍一 (2007)『大正デモクラシー』岩波新書。
- 船橋洋一 (1995)『アジア太平洋フュージョン—APECと日本—』中央公論社。
- 宮田昌明 (1998)「外務省の『対支政策』1929-34」岡本幸治編『近代日本のアジア觀』ミネルヴァ書房。
- 倭島英二 (1972)「鹿島平和研究所の十年」「パン・アジアへの道」(鹿島守之助外交論選集第5巻)鹿島研究所出版会。

著者略歴

■平川 均【ひらかわ・ひとし】 Hitoshi Hirakawa

1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士(経済学)。1980年より長崎県立大学、茨城大学等を経て、2000年10月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授。著書に、『NIES－世界システムと開発』同文館、1992年。『からゆきさんと経済進出－世界経済のなかのシンガポール－日本関係史』(清水洋氏との共著)コモンズ、1998年。『第4世代工業化の政治経済学』(佐藤元彦氏との共著)新評論、1998年。「新・東アジア経済論－グローバル化と模索する東アジア」(石川幸一氏と共に編著)ミネルヴァ書房、2001年。「賠償と経済進出」「岩波講座アジア・太平洋戦争7」(倉沢愛子ほか編)岩波書店、2006年。「鹿島守之助とパン・アジア主義」「経済科学」(名大)第55巻第4号、2008年など。